



立憲民主党は



2022.3.1
子ども総合基本法を衆院に提出

子ども総合基本法案を提出しました。

01

子ども子育て予算の倍増
子ども施策に係る予算を
対GDP比3%以上(現状より倍増)にする

04

切れ目のない支援

・妊娠、出産育児、子どもの成長への切れ目のない支援
・対象は「すべての子ども」

02

チルドレン・ファースト

子どもの権利を擁護する
独立機関「子どもコミッショナー」の設置

05

児童手当・児童扶養手当の拡充

・児童手当延長と所得制限廃止
高校3年生まで月1万円、特例給付の復活
・児童扶養手当の1万円加算と拡充、ふたり親低所得世帯へも月1万円

03

子どもの
意見表明権の確保

子どもの意見を聴く機会、述べる機会を設け、子ども施策に反映

06

子どもの貧困

子どもの貧困率を
10年間で半減

子どもに関する施策を一元的に担うため、子ども省の設置を提案しています。

もっと
知りたい人は
こちら



子ども省

子ども政策大臣(仮称)

【内閣府の事務】

- 認定こども園
- 子育て支援
- 子どもの貧困対策
- 少子化対策
- 青少年育成
- DV防止 など

【文部科学省の事務】

- 初等中等教育
- 幼児教育
- 多様な教育機会の確保 など

【厚生労働省の事務】

- 保育所
- 子育て支援
- 児童虐待防止
- 障がい児
- 仕事と生活の両立(育休等) など

子どもコミッショナー

国、地方公共団体は、子どもの種利を擁護するために独立した機関を設置します。

- ✓ 子どもの現状等に関する調査
- ✓ 行政機関に対する勧告
- ✓ 子どもの意見の代弁
- ✓ その他の支援



CDP
The Constitutional
Democratic Party

2022.3.8 号外

立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302

地域の立憲民主党はこちら

立憲民主党大阪府総支部連合会

〒550-0001
大阪市西区土佐堀 1-6-3 JAM 西日本会館 4F
TEL:06-6448-8777 FAX:06-6448-8776
E-mail: info@cdp-osaka.jp
URL: <https://cdp-osaka.jp>